

報告します 政務活動費

26年度に議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派に対し交付された政務活動費の収支報告です。(26年4月～27年3月)

○政務活動費交付金内訳 年額60,000円／人(月額5,000円×12ヶ月)×会派人数

政務活動費は、1人会派も含めて4月1日時点の会派に属する人数に対し1年分まとめて支払われます。

(単位:円)

内訳 会派名	交付額 (A)	内 訳					合計 (B)	町への返還金 (A) - (B)
		調査 研究費	研修費	資料 作成費	資料 購入費	広報費		
親和会(4月-12月:7人 1月-3月:6人)	405,000	331,866	0	0	15,444	0	347,310	57,690
高志クラブ(5人)	300,000	329,592	0	0	0	0	329,592	0
公明党東浦(2人)	120,000	131,767	0	0	0	0	131,767	0
ひがしうらの風(2人)	120,000	130,528	0	0	2,592	0	133,120	0
日本共産党	60,000	0	29,640	4,385	9,150	15,000	58,175	1,825
前田耕次	60,000	0	18,840	0	12,000	0	30,840	29,160
水野照三(1月-3月)	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000

政務活動費で調査してきました

親和会

26年7月23日～25日
障がい者就労支援
静岡県御殿場市

社会福祉法人ステップ・ワン根上豊子理事長より就労支援B型事業の現状と課題、水耕栽培概要と運営状況の説明の後「ゆめ農」の現場を視察。本町の障がい者就労支援では十分ではなく、農業特に水耕栽培は一年中継続栽培が可能であり、有効な手段として検討要。

地域の活力創造プラン

東京都千代田区議員会館
農林水産省

農協・農業委員会等に関する改革の推進

・農協改革
・農業委員会の改革
・農業生産法人要件の見直し

景観条例

神奈川県平塚市役所
・景観条例の主な目的
・屋外広告などの規制

静岡県伊豆の国市

景観形成基本計画、景観条例
本町の景観計画検討に活用

高志クラブ

26年11月11日・12日

自転車利用環境整備による魅力あるまちづくり
北海道北広島市

自転車利用環境整備基本計画を軸に、安全・快適な自転車道路づくり、自転車利用を促すレンタサイクル事業、ボランティアやスポーツ団体による清掃活動や交流行事がバランスよく行われていた。

本町も自転車利用の安全性利便性を高める取り組みが必要である。

議会基本条例を中心とした議会改革、議会活性化
北海道栗山町

栗山町議会基本条例の特徴は、常任委員会所管事務調査の充実、一般会

議の開催、議会報告会の3点である。条例によってやらされているのではなく、議員自らが必要性を認識し行動している。

条例制定が目的ではなく、議会として必要な取り組みを東浦町議会らしい姿で丁寧の実施していくことが望ましい。

公明党 東浦

26年8月5日・6日

学びの21世紀塾

大分県豊後高田市

完全学校週5日制が始まり、共働きの保護者・学校関係者から、教育に地域差・経済的理由で、受ける教育に差があつてはならないという理念で「学びの21世紀塾」が始まった。講師の多くは市民ボランティアで構成され、大分県内最下位レベルの学力テストの成績が8年連続上位に飛躍した。子どもの豊かな才能を伸ばすため、行政や学校、家庭、地域が一体となつ

た取り組みをしている。

地域包括ケアシステム
広島県尾道市

高齢者が最後まで住み慣れた家で「生」を全うできるよう、地域全体で支え続ける取り組みが平成6年から始動している。

社会福祉協議会・民生児童委員・老人クラブ・警察等、「地域の総合力」を結集し、一人の人を大切にしたい心の通った取り組みがある。

ひがしうらの風

26年7月15日・16日

認知症地域ケアコミュニティ推進事業

福岡県大牟田市

大牟田市は炭鉱の町で昭和中期まで日本経済を支える産業の町であった。1960年21万人いた人口は現在12万人余で高齢化率32・4%全世帯5万7354戸高齢者のいる世帯2万9225世帯で32年には37%に達すると

予測。認知症は脳の障がいから日常生活に支障をきたす病気で、65歳以上では一定の割合で発症。その対策として、大牟田市は認知症ケアコミュニティ推進事業を地域と協働して様々な取り組みをしていた。

まちづくり公募補助事業

大分県国東市

国東市は少子化、高齢化、人口減少が進み、基幹産業の農林業も衰退、国東市の課題は様々。

国東市は地域力アップを目的にまちづくり公募補助事業、地域リーダー養成講座などに取り組んでいた。

日本共産党

26年8月22日・24日

市町村議員セミナー

滋賀県大津市

全国市町村国際研修所市町村議会議員研修所
地方財政制度の基本と自治体財政の研修

講義内容

- ① 地方財政制度の基本
- ② 公共施設の老朽化と地方公会計の整備促進
- ③ 市町村財政健全化・鳥取県伯耆町の実例
- ④ 財政運営における川西市の取り組み
- ⑤ 財政分析に関する演習

で、政府税制調査会、総務省地方財政審議会等の委員を務めた沼尾波子氏の「地域社会経済の存続に向けた行財政システム」の在り方、新党さきがけ代表で、細川内閣時の内閣官房長官、村山内閣では大蔵大臣を務めた武村正義氏の「この国のゆくえ」と地方政治のあり方、明治大学政治経済学部教授の加藤久和氏の「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」等の講義を受けた。

26年10月9日・10日

市町村議員セミナー

滋賀県大津市

全国市町村国際研修所

講義内容

- ① 猫のたま駅長から学ぶ地方の公共交通の再生
- ② 「杉の町」智頭町のまちづくり
- ③ 町村議会のパラダイム転換

前田 耕次

26年11月17日・18日

第3回市町村議会議員特別セミナー

滋賀県大津市

全国市町村研修所

日本大学経済学部教授

政治倫理条例制定

議会改革特別委員会より提案、全員賛成可決

25年12月17日に設置された議会改革特別委員会では、5回の全体会を経て、26年8月27日に政治倫理条例策定部会を正副委員長と各会派代表計9名で立ち上げ、計8回の部会を行った。

政治倫理条例の骨子となる部分を取りまとめ、27年2月19日第8回の全体会で最終報告を行い、委員長より条例案を提示、委員全員賛成で議会改革特別委員会として東浦町議会議員の政治倫理に関する条例の制定を行うことを決議した。

3月定例会本会議最終日に上程、2会派2議員より賛成討論がなされ、「東浦町議会議員の政治倫理に関する条例」は全員賛成で可決となった。